

# 研究所の紹介

## 経済・政治研究所の概要(沿革)

経済・政治研究所は、1958年4月に当時の岩崎卯一学長の提案により、複数学部にまたがる総合的・学際的な研究機関として設置された。「経済・政治、社会に関する理論及び実態を研究調査し、もって学術文化の発展と人類の福祉に貢献すること」を目的として掲げている。

2008年に創立50周年を迎え、現代社会の高度化・グローバル化に対応し、産業界・行政界・地域社会との連携に基軸を置いた研究機関として、「社会に貢献する研究所」を指向した事業を展開している。とくに2010年から2014年にかけて復旦大学日本研究センターと共催で「復旦・関大経済フォーラム」を上海と大阪で交互に毎年開催し、2012年6月には上海市のシンクタンクである上海社会科学院世界経済研究所と学術交流協定を締結し、アジアとの学術交流強化を図った。

現在は、企業・行政関係者、一般社会人及び学生を対象として、各研究班の分担による「産業セミナー」や、研究所としても「公開講座」を開催し、学部の枠を超えて研究の成果を学生および広く社会へ還元しており、其々の開催回数は200回を超える。またこれら以外にも、各研究班における研究会を公開する「公開研究会（公開セミナー）」も実施している。

各研究班の研究成果は『研究双書』（加えて『調査と資料』を刊行することができる）として、また、産業セミナーや公開講座、そして公開セミナーの内容については『セミナー年報』として刊行し、それぞれ公表している。

更に当研究所は、実業界等から専門家を招いた顧問制度を導入し、研究所の運営及び研究活動に対して第三者的な側面からの意見や助言をいただく機会を設け、研究所の充実に役立てており、現在は3名の方を顧問として委嘱している。

2022年度は「関西ファミリービジネスのBCMと東アジア戦略研究班」、「自助・共助研究班」、「エキシビションとツーリズム研究班」、「コンピュータ化によるパラダイム変化研究班」、「合意形成と制度研究班」、「近代関西経済の発展とアジア・アフリカの国際関係史研究班」の6研究班が活動を行っている。

## 経済・政治研究所の概要(事業等略年表)

年月	事業活動内容
1958～1963	第1部：経済・社会、第2部：商業・経営、第3部：政治・法律、第4部：文化・歴史の各部のもとに幹事を置き、4研究班を設置
1959.10～	研究班の研究成果報告として、『研究双書』を刊行
1962.9～	研究班の調査結果報告として『調査と資料』を刊行
1962.11～	「産業セミナー」を開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 目的：社会に開かれた研究所事業の一環として</li> <li>▶ 現在、大阪商工会議所、大阪市工業会連合会、大阪市産業経営協会、(株)りそな銀行の後援を受ける</li> </ul>
1964.4	4部制の他に「特別研究班」を設けることができるよう、研究所規程を改正
1966	研究班の中に複数学部の研究員を入れ「共同研究」の形を構築
1979～2005	「産業セミナー」の報告記録として『産業セミナー年報』を刊行
1980.5～	「公開講座」を開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 目的：研究所の研究成果を系統的に紹介することにより今日的課題について学部を超えて学生及び一般市民に提供する</li> <li>▶ 現在は学生、社会人を対象とし年2回実施</li> </ul>
1987～2002	本研究所の特色ある研究として「大阪問題研究班」を設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 研究員の入れ替えを行い、各領域の大阪に関する諸問題について研究活動を継続</li> </ul>
1988.10.25	30周年記念講演会開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 講演：「日本の経済・大阪の経済」 「高齢者社会をどのように生きるかーサクセスフルエイジングについてー」</li> </ul>
1998.10.27	40周年記念シンポジウム開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ テーマ：「新時代の企業経営ーグローバル化とイノベーションー」</li> <li>▶ 基調講演：「大競争時代における大学の役割」</li> </ul>
2000～	顧問制度の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 目的：産業・官界、地域社会との連携を基礎とする共同研究の推進や第三者的側面からの評価体制の構築</li> </ul>
2001.10	部及び特別研究班の制度を研究所規程の改正により廃止 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 各部に置かれていた幹事を、所長を補佐する位置づけに改める</li> <li>▶ 幹事の選出は、法・経・商・社会・総情の各学部から1名</li> <li>▶ 幹事と主幹の役割を切り離すことにより、各学部主導の研究体制から、研究班主体の研究体制にシフト</li> </ul>
2002	文部科学省学術フロンティア推進事業として「ソシオネットワーク戦略研究センター（RCSS）」が採択
2003～2006	「関西活性化研究班」を設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「大阪問題研究班」の後続研究班として</li> <li>▶ 研究視点を大阪から関西に拡大</li> <li>▶ 本研究所の重点研究班として初めて位置づけ、予算・研究員数に関して他班に差を設ける</li> </ul>
2005	文部科学省社会連携研究推進事業として「政策グリッドコンピューティング実験センター（PGラボ）」が採択
2006～	各研究班の主催する研究会を「公開研究会（公開セミナー）」として大学院生、学生、社会人にも公開開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 趣旨：若手研究者育成の場として</li> </ul> 『産業セミナー年報』を『セミナー年報』と改訂し、「公開講座」の報告論文も掲載
2007～2008	関西・大阪をテーマとした重点研究班未設置
2007	3研究所連立型研究班（重点研究班）として「東アジア研究班」を設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 他の2研究所の研究班とともに年2回の「3研究所合同シンポジウム」を開催し、連携した研究活動を推進</li> </ul> 「ソシオネットワーク戦略研究センター（RCSS）」が文部科学省学術フロンティア推進事業として2009年度までの継続が認められる
2008.7.24	「ソシオネットワーク戦略研究機構」を設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ RCSSとPGラボが本研究所から独立</li> <li>▶ 同年6月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備推進事業」に採択されたことによる</li> </ul>
2008.12.6	創立50周年記念講演会を3研究所公開シンポジウムと併せて開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 講演：「中国における大学の研究・教育について」</li> <li>▶ シンポジウム：「アジアにおける経済・法・文化の展開と交流 ーアジアが結ぶものアジアを結ぶものー」</li> </ul>

年月	事業活動内容
2009. 4. 1	「大阪大都市圏地域経済研究班」を設置 ➤ 関西・大阪をテーマとした重点研究班として
2009. 10. 31	中東経済シンポジウムを開催 ➤ 経済学部との共催 ➤ テーマ：「日本と中東諸国との新たな関係構築をめざして」 ➤ 基調講演：「中東経済の現状と展望－サウジアラビアを中心に－」
2010. 6. 26～6. 27	第1回復旦大学・関西大学経済フォーラムを開催 ➤ テーマ：「上海万博と大阪・上海の経済発展」 ➤ 基調講演：「中国・上海と大阪・関西との経済協力の道のり」 「上海万博と中国の経済」
2010. 11. 28	研究所規程を改正 ➤ 幹事の選出について、規程第6条第2項において「法、経、商、社、総情の専任教育職員から1名及び法務、会計の専任教育職員から1名の計6名とする」としていたが、2007年度の政策創造学部設置、2010年度の社会安全学部及び人間健康学部の設置に伴い、学部名表記を削除
2011	「東アジア経済・産業研究班」を設置 ➤ 第2次3研究所連立型研究班として ➤ 「大阪大都市圏地域経済研究班」とともに重点研究班の2班体制
2011. 12. 3	第2回復旦大学・関西大学経済フォーラムを開催 ➤ 3研究所合同シンポジウムと併せての開催 ➤ テーマ：「東アジアにおける持続可能な新たな社会を目指して」
2012. 6. 22～6. 23	第3回復旦大学・関西大学経済フォーラムを開催 ➤ テーマ：「中国における日系企業の現状と課題－日中経済交流の転換期にあたって－」
2012. 6. 22	上海社会科学院世界経済研究所との学術交流協定を締結
2013	「大阪の社会労働運動と政治経済研究班」を設置 ➤ 「大阪大都市圏地域経済研究班」に代わり、関西・大阪をテーマとした重点研究班として ➤ 「東アジア経済・産業研究班」とともに重点研究班の2班体制
2013. 5. 25～5. 25	第4回復旦大学・関西大学経済フォーラムを開催 ➤ 3研究所合同シンポジウムと併せての開催 ➤ テーマ：「アベノミクスと習近平体制下の日中経済－課題と展望－」 ➤ シンポジウム：「人文社会分野における大学附置研究所の現状と使命 －東アジア諸国との比較から－」
2014. 6. 21～6. 22	第5回復旦大学・関西大学経済フォーラムを開催 ➤ テーマ：「市場経済と倫理－持続可能な社会と社会的公正を目指して－」
2015	「東アジア経済・産業研究班」の研究期間終了 3研究所連立型研究班（重点研究班）の終了 重点研究班は関西・大阪をテーマとした研究班（大阪の社会労働運動と政治経済研究班）のみ
2016. 6. 10	「財政の健全化と公会計改革研究班（経済・政治研究所研究班）」と「吹田市行政経営部」との間で部局間協定（共同研究実施協定）締結
2017	「関西・大阪の社会経済問題の歴史と現状研究班」を設置 ➤ 「大阪の社会労働運動と政治経済研究班」に代わり、関西・大阪をテーマとした重点研究班として
2020	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うイベント・会議等への対応 ➤ Zoomを使用しての会議及び幹事との懇親会の実施 ➤ 産業セミナーにおいては、報告者の意向を踏まえたうえでZoomウェビナーシステムを使用し、「対面型」「オンライン型」のハイブリッド型を導入 ➤ 公開講座については春学期は中止、秋学期に実施を試みたが緊急事態宣言による大阪府のイベント中止の要請に基づき中止の対応を取った
2021	「関西ファミリービジネスのBCMと東アジア研究班」を重点研究班として設置 ➤ 「関西・大阪の社会経済問題の歴史と現状研究班」に代わるもの ➤ “関西・大阪”をテーマとしたものから“関西または大阪”と“東アジアまたは中国”をキーワードとして班を募集
2021. 4. 1	研究所規程を改正 ➤ 研究成果の公表について、規程第17条において「研究班は、2年間の研究期間終了後1年以内に研究員全員の執筆による『研究双書』もしくは『調査と資料』のいずれか1冊を刊行しなければならない。」としていたが、研究班が必ず刊行しなければならない成果物は『研究双書』のみとし、併せて『調査と資料』については、「刊行することもできる」という位置付けに改正
2022. 3	顧問との懇談会を正式な外部評価の場と位置付ける形にするため、「研究活動報告会」に名称を変更し、研究員全員が参加できる開かれた形での報告会として実施。 研究所パンフレットを、「研究活動報告」と改訂。